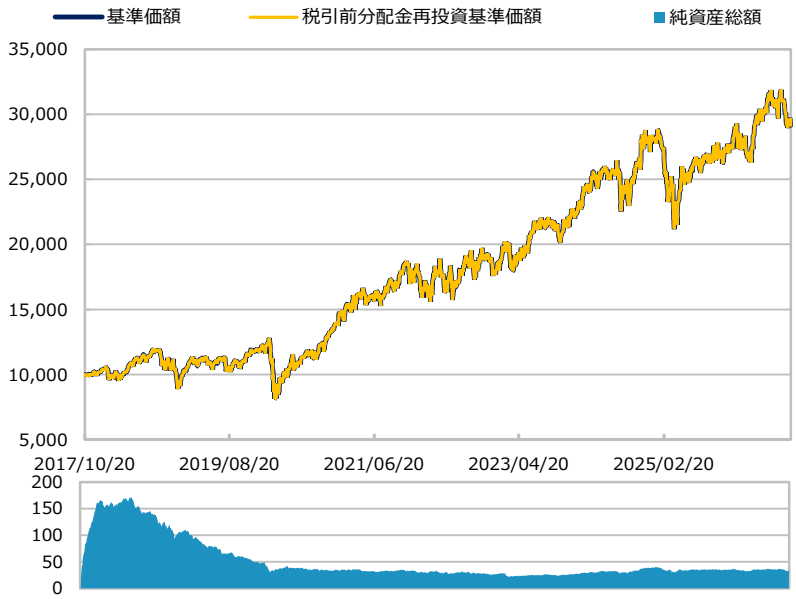
マンスリー・レポート

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2017年10月23日　　日経新聞掲載名：ロック米中小

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	29,157	-1,773
純資産総額（百万円）	3,222	-341

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-5.7
3カ月	2026/06/30	-7.0
6カ月	2026/03/31	10.9
1年	2025/09/30	8.9
3年	2023/09/29	33.9
設定来	2017/10/23	191.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2021/10/18	0
第5期	2022/10/18	0
第6期	2023/10/18	0
第7期	2024/10/18	0
第8期	2025/10/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	97.2	+1.9
小型株式	65.8	-0.7
中型株式	28.8	+2.8
その他	2.6	-0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.8	-1.9
合計	100.0	0.0

※ 時価総額が3億米ドル以上100億米ドル未満を小型株式、100億米ドル以上200億米ドル未満を中型株式、それ以外をその他として算出しています。
※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-1,211	+15	-1,225
先物等	0	0	0
為替	-518	–	–
分配金	0	–	–
その他	-44	–	–
合計	-1,773	+15	-1,225

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

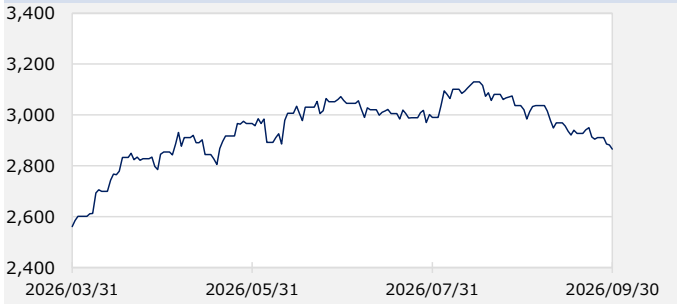
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

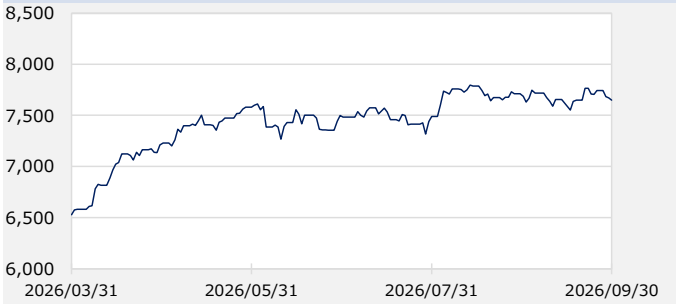
市場動向

ラッセル2500インデックス



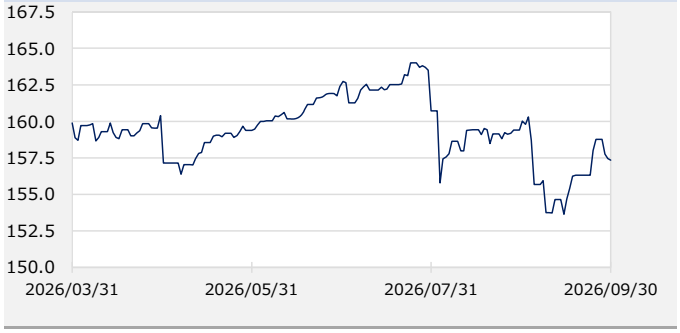
当月末：2,866.1　前月末：3,020.1　騰落率：-5.1%

S&P500インデックス



当月末：7,651.5　前月末：7,686.1　騰落率：-0.5%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.4　前月末：160.0　騰落率：-1.7%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比			当月末	前月比
1	資本財・サービス	27.3	+0.2	6	ヘルスケア	4.8	-0.3
2	金融	20.4	+0.2	7	素材	3.5	+0.7
3	情報技術	17.8	+0.8	8	コミュニケーション・サービス	2.7	+0.4
4	一般消費財・サービス	10.3	+0.1	9	不動産	2.7	-0.4
5	生活必需品	5.4	+0.4	10	公益事業	2.4	-0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　46）

	銘柄/業種	比率	コメント
1	ファーストキャッシュ・ホールディングス 金融	3.7	質屋の保有・運営会社。各店舗で、現金や信用に制約のある消費者にサービスを提供している。米国、中南米、英国を中心に事業を展開しており、今後の安定的な成長が見込まれる。
2	HAサステナブル・インフラストラクチャー・キャピタル 金融	3.6	米国で事業を展開する投資会社。再生可能エネルギーやエネルギー効率化など、炭素排出量削減や気候変動への対応に資するインフラ資産への投資に特化している。長期的かつ安定したキャッシュフローの創出を強みとしており、今後の成長が期待できる。
3	ストーンXグループ 金融	3.3	グローバルな金融サービス会社。デジタルプラットフォーム、エンドツーエンドの清算等を通じて、企業・組織・投資家による世界市場のエコシステムへの接続を可能にしている。グローバルな金融サービスネットワークを運営しており、安定的な成長が期待できる。
4	ラドネット ヘルスケア	3.3	米国で画像診断サービスを提供するヘルスケア企業。AI（人工知能）を活用した画像診断支援サービスの拡充を進めており、診断精度や業務効率の向上を背景に、今後も安定した成長が期待できる。
5	PJTパートナーズ 金融	3.0	アドバイザリー業務に特化した国際的な投資銀行。M&Aなどに関する戦略的助言、リストラクチャリング、資金調達などを手掛けている。企業や機関投資家、プライベート・エクイティ・ファンドなど幅広い顧客基盤を有しており、安定的な成長が期待できる。
6	インターデジタル 情報技術	2.8	無線、映像、AI（人工知能）関連技術を専門とする国際的な研究開発会社。通信・映像技術の標準化や知的財産ライセンスを中核とし、次世代デバイスやネットワーク向け技術の開発を手掛けており、安定的な成長が期待できる。
7	ビージェーズ・ホールセール・クラブ 生活必需品	2.8	米国東部を中心にウェアハウスクラブを展開している。生鮮品や日用品などを割安な価格で提供しており、価格競争力や安定した会員基盤を強みとして、今後も安定的な成長が期待できる。
8	オリーズ・バーゲンアウトレットホールディングス 一般消費財・サービス	2.8	ディスカウント小売店チェーンの会社。ブランド製品を割引価格で提供するほか、家庭用品・食品・書籍・電気製品・ヘルスケア製品等、幅広い商品を提供。独自の仕入れ力や店舗網を強みとしており、今後も安定的な成長が期待できる。
9	ワーナー・ミュージック・グループ コミュニケーション・サービス	2.7	世界有数の音楽会社。複数のレコードレーベルを傘下に有し、幅広いアーティストの音楽制作・販売や音楽出版などを手掛けている。ストリーミングを中心とした音楽配信市場の拡大などを背景に、今後も安定的な成長が期待できる。
10	ジョーンズラングラサール 不動産	2.7	米国に拠点を置く世界最大級の総合不動産サービス会社。商業用不動産を中心として、賃貸仲介、投資助言、資産・施設管理、鑑定評価などを世界主要都市で幅広く手掛けている。

※ ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーから提供を受けた情報を基に記載しています。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページはロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支え材料となりました。また、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

＜運用状況＞

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。主に金融セクターにおける銘柄選択が振るいませんでした。個別銘柄では、M&A（企業の合併・買収）や事業再編に関する助言を手掛けるPJTパートナーズが下落しました。世界的なM&A活動の回復ペースが想定より緩やかであることなどが嫌気されました。一方、中小企業やAI（人工知能）関連企業向けにクラウドサービスを提供するデジタルオーシャン・ホールディングスは上昇しました。売上成長の加速やAI関連顧客との複数年契約の締結、通期業績見通しの引き上げなどが好感されました。

なお、当月は新規購入および全売却を行った銘柄はありませんでした。（現地約定ベース）

＜今後の見通しと運用方針＞

引き続き、米国中小型株については前向きな見方を維持しています。地政学リスクや金利動向、市場のボラティリティ（変動性）には引き続き注意が必要ですが、企業の利益成長見通しは改善傾向にあり、株式市場では、個別企業の業績や財務健全性が一段と重視される環境になりつつあるとみています。また、利益成長が一部のAI関連企業から幅広い企業へ広がる中、収益性やフリーキャッシュフロー創出力、強固な財務基盤などを備えた質の高い企業に注目しています。

中小型株は、大型株と比較して依然として割安なバリュエーション（投資価値評価）水準にあるとみており、大型株を上回る利益成長を期待しています。もっとも、金利上昇による株価評価への下押し圧力が強まる中、企業ごとの利益成長力やキャッシュフロー創出力の違いが、今後の投資成果を左右すると考えています。今後も市場動向を注視しつつ、強固な競争優位性や健全な財務基盤を有し、長期的な利益成長が期待される銘柄を厳選し、企業の本質的価値の向上に着目した長期保有戦略を通じて、中長期的な資産成長の実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 米国中小型戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に主として米国の中小型株式等に投資します。
   ●長期的な視点に立った徹底したリサーチを基に、高い利益成長率を維持できると判断した企業の株式に厳選投資を行います。
   ＊不動産投資信託（リート）および上場投資信託証券（ETF）等に投資する場合があります。

   米国の中小型株式とは
   当ファンドにおいて米国の中小型株式とは、米国の取引所に上場している、時価総額が10億～150億米ドル程度の株式とします。
   ただし、市況動向等により時価総額の範囲が変更となる場合があります。

2. 実質的な運用は、富裕層の資産運用に実績のある、ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーが行います。
   ●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーに委託します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシーのサービス商標であり、許可を得た上で使用しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることがあります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
2027年10月18日まで（2017年10月23日設定）
決算日
毎年10月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.804%（税抜き1.64%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ロックフェラー・アンド・カンパニー・エルエルシー

ロックフェラー米国中小型イノベーターズ・ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○		○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。